【別冊】

令和7年度当初予算案
主　要　施　策　集

1　誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

寛容な社会

《子ども・子育ての幸せを社会で支える》　22億5814万円<県民文化部No.7、8、9、10、16、17、25、27、健康福祉部No.5、31、33>

①子育ての経済的負担を軽減

子育て家庭応援プラン

・未就学児を育てている家庭を支援するため、地域の実情に合わせて工夫を凝らした独自の取組を実施する市町村に対し交付金を交付 1億9896万5千円
・低所得世帯や多子世帯を対象に、３歳未満児の保育料を軽減 6億5247万8千円
・教育に係る保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校の授業料を軽減 2億8547万円
(新)・低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免 1050万5千円
・市町村が行う子どもの医療費助成について、県が「中学校３年生」まで支援し、全県で高校３年生までの医療費負担軽減を実現 6億8626万8千円

②子どものすこやかな育ちを応援

・０～１歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保 2億2629万1千円
(拡)・里親委託率の大幅な向上に向けた里親の新規開拓や養育支援を行う里親支援センターの設置を促進、特別養子縁組を希望する者（養親）が負担する手数料の一部を助成 3278万円
(新)・児童養護施設入所児童等が、課外活動等に取り組める環境を整えるため、活動費の一部を助成 1647万円
・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学をあきらめることがないようケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 798万4千円

③妊娠・出産を望む方への支援の充実

(拡)・妊娠を望む方に対する経済的負担を軽減するため、不妊・不育治療等における支援を拡充　7430万円
　不妊治療費用（保険診療と併用可能な先進医療）の助成率・上限額を引上げ
　妊孕性温存のための卵子凍結及び生殖補助医療費の助成対象をがん患者以外にも拡充

《性別による固定的役割や格差（ジェンダーギャップ）の解消》 7億1186万7千円<企画振興部No.12、県民文化部No.21、22、27、産業労働部No.11、37>

①職場における取組の促進

・女性が活躍できる職場づくりの推進に向けて、企業、自治体等のリーダーの意識改革を促進 367万8千円
(拡)・女性同士が悩みや課題を共有できる機会として、働く女性と女性リーダーを交えた交流会を実施 245万3千円
・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得があった企業等へ奨励金を支給 3431万5千円
(拡)・女性起業家養成講座及び県立大学主催イベント「WE-Nagano」の共催 745万2千円

②地域における取組の促進

(新)・政治、地域社会等における女性リーダーの増加・定着のための意識改革や育成を推進《元気づくり支援金 重点支援対象事業》 6億5930万1千円
(新)・地域活動に意欲のある女性の後押し及び参加しやすい環境づくりを促進するための意見交換会を実施 49万7千円

金額は令和７年度当初予算案

《若者施策の充実・強化》　9億4111万7千円<企画振興部No.12、県民文化部No.5、6、11、12、13、14、26>

①若者の社会参画を促進、若者の活動を応援

(拡)・若者が自らの生き方を選べるようにするため、大学生や若手社会人向けのライフデザインセミナーを充実 2820万6千円
(拡)・信州みらいフェスの開催や沖縄県の若者との交流の機会を設けることなどにより、若者の社会参画や交流を促進 504万4千円
(新)・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置を促進《元気づくり支援金 重点支援対象事業》 6億5930万1千円
(拡)・結婚マッチングシステムのオンライン化手続きの導入や企業との連携による異業種交流イベントの充充実により結婚支援を強化 3787万9千円

②様々な困難を抱える若者への支援

・「信州型フリースクール」に対する運営費補助を拡充するほか、学校等との連携を強化する推進員を増員 1億2150万1千円
(拡)・「子ども・若者総合相談センター」を設置し、相談受付時間の延長やオンライン相談の導入などにより相談支援体制を強化 3244万4千円
(新)・多様な発達特性を活かした企業の取組を支援するニューロダイバーシティ推進員を配置し、若者の離職防止や就労促進を実施 1400万円

《人権が尊重され、外国人も暮らしやすい社会の実現》　3億1371万7千円

<企画振興部No.18、県民文化部No.18、19、20、健康福祉部No.18、39>

・人権政策の在り方について検討 81万4千円
・外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するため、長野県外国人政策検討会議（仮称）を立ち上げ、今後の政策のあり方や現行制度上の課題等について議論 1267万4千円
・外国人県民が県内どこでも意思疎通を図り地域の一員として暮らすことができるよう、日本語や文化・生活習慣を学ぶオンライン講座の実施や、災害時の通訳・翻訳業務の従事者を養成 総事業費 1104万9千円のうち238万5千円
・災害時に外国人県民への情報発信等を行う「災害多言語支援センター」等において通訳・翻訳業務に従事できるボランティアを養成
・海外県人会の若手会員を招く長期の交流プログラムを実施し、人的ネットワークの強化と人材を育成 637万2千円　総事業費 2060万2千円のうち28万1千円
(拡)・未成年者の自殺死亡率を低減させるため、子どもの自殺対策の取組を強化 3051万3千円
・生活に困窮している方の自立を促進するため、住まい・就労に関する相談支援や生活環境の改善等一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進 2億3169万3千円

《孤独・孤立対策の推進》　564万5千円<健康福祉部No.19>

(拡)・孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置し、課題の把握等を進めることにより孤独・孤立対策の今後のあり方を検討 564万5千円

２　誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

寛容な社会

《学びの「新しい当たり前」を創る》　95億7207万6千円

<教育委員会No.1～3、5～12、14、15、18～27、県民文化部No.24、26、産業労働部No.21、観光スポーツ部No.15>

①学校の改革

＜一人ひとりに合った学びを実現する学校づくり＞

(新)・子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求するウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）に取り組む学校、市町村を支援　652万8千円

(新)・オンライン授業に取り組む中山間地域小規模校を支援するため、アドバイザーによる指導・助言等を実施　100万5千円

＜県立高校の特色化・魅力化の推進＞

(新)・各校の特色化の方向性を踏まえた外部人材の活用検討や、生徒による企画提案事業等を実施し、県立高校の特色化を推進　6089万4千円

(新)・生徒の参画によるホームページのリニューアルや中学生向け説明会を行い、県立高校の情報発信を強化・充実　8292万2千円

(新)・全国募集の取組を拡大し、多様な他者を尊重し協働できる生徒・若者を養成　4848万7千円

(拡)・地域在住の外国人材の活用等によりＡＬＴ（外国語指導助手）を増員し、高校生の英語コミュニケーション力を強化　2億5521万6千円

(拡)・つばさプロジェクトやサマースクールの開催支援により、グローカル人材の育成を推進　6104万4千円

(拡)・学校と社会をつなぐコーディネーター等を配置し、多様な他者と協働し課題に取り組める環境を整備するとともに、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を推進　4097万円

・長野スクールデザインプロジェクトにおいて策定した施設整備計画に基づき学校施設を整備　64億5178万円

②多様な学びの場の創出と子どもたちの心の支援

(拡)・「信州型フリースクール」に対する運営費補助を拡充するほか、学校等との連携を強化する推進員を増員　1億2150万1千円【再掲】

(新)・市町村が中学校の校内教育支援センターに配置する支援員に要する経費の一部を支援　1420万円

・老朽化が進む特別支援学校の計画修繕やスクールバスの増車など、学習環境整備を推進　7億7742万3千円

・スクールカウンセラー等を増員し、困難を抱える児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実　3億6675万8千円

③教員の勤務環境の改善

(拡)・年度途中の欠員に対応する教職員の配置や産育休代替教職員の前倒し配置を拡充　1億4508万2千円

(拡)・中山間地校に勤務する教員を支援するため、へき地手当等支給率の引上げ等を実施　人件費の一部

(新)・県立高校の入学者選抜にインターネット出願システム等を導入するとともに、県立高校の教員にＰＣ用モニターを配備　1億2626万1千円

④子どもを支える連携･協働の推進

(拡)・中学生の地域クラブ活動の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保を推進　2億39万7千円

(拡)・学びの「新しい当たり前」を共に創るため、信州学び円卓会議において、様々な主体の連携・協働を促進　455万1千円

(拡)・中学校及び県立高校等の部活動指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問や大会引率等を行う部活動指導員の任用を推進　8936万2千円

3 創造的で強靭な産業の発展を支援する

経営革新

《人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～》 21億5745万5千円

<県民文化部No.8、健康福祉部No.22、24、37、産業労働部No.8、21、22、35、36、38、39、農政部No.4、5、6、林務部No.8、9、10、建設部No.17、教育委員会No.8>

①多様な人材の労働参画

(拡)・金融機関との連携などインセンティブ強化により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得を加速化 8894万1千円

(拡)・ＵＩターン・県内定着を促進するため、県外学生に加えて、県内大学生等にも県内企業への就職活動費用助成の対象を拡充 3556万8千円

(拡)・学生から「選ばれる」企業を増やすため、従業員の奨学金返還支援を実施している企業に対する助成を拡充 3498万6千円

(新)・学生のうちから地域や地元産業の魅力を伝えるため、企業と学校をつなぐ職業体験支援コーディネーターを新たに配置 1759万7千円

②外国人材の誘致･定着

(新)・県内高等教育機関の留学生の県内就職に向けて、グローバルキャリアフェアを新たに開催 72万9千円

(拡)・海外ＩＴ人材の獲得を後押しするため、新たに県内企業のインターンシップ実施を伴走支援・助成 837万4千円

(拡)・外国人材送り出し国による日本語教育実施など、良質でクリーンな外国人材の安定的な受入に向けた調査を実施 282万4千円

③人材育成の推進

・生産性向上に向けたリスキリングの取組推奨、実践例の展開、ノウハウ共有など、企業による主体的なリスキリングを支援 978万5千円

④産業分野の特性に合わせた人材確保

(拡)・医師の労働時間短縮に向け医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく医師の勤務環境改善の取組を支援 5837万5千円

(拡)・保育所等の施設長等への研修、高校生等への保育現場の魅力を体感する機会の提供等、保育士確保の取組を強化 3069万5千円

(拡)・介護分野の外国人材の活用を推進するため、事業者向けセミナーの開催や介護福祉士を目指す留学生に奨学金を支給する事業者を支援 588万5千円

(拡)・雇用就農者の確保・育成、新規就農者の経営開始や親元就農者の経営発展等への支援等を行い、新規就農を一層推進 12億8506万9千円

(拡)・農業・農村の発展に向けて、地域の中心となる農業リーダーの育成、女性農業者の活動支援を目的とした研修等を実施 981万3千円

(拡)・森林・林業を支える人材の育成とイノベーションを創出するためのプロジェクトを展開し、木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成を推進 1945万3千円

(拡)・将来の建設産業従事者の確保に向け、学生向け資格取得支援や建設企業との交流会等を実施 1946万円

《付加価値労働生産性の向上》 42億3060万円

①規模拡大･企業間連携 <健康福祉部No.24、38、産業労働部No.7、10、12、13、14、16、17、22、25、30、農政部No.7～14、林務部No.7、建設部No.19>

(新)・事業承継・M&Aの理解を深める学びの場の提供と、複数企業等が取り組む業務共同化への支援を行うことで、県内企業の経営基盤を強化 3125万4千円

(新)・ガソリン価格抑制に向けて、県内給油所事業者が主体的に行う収益確保や経営基盤強化、経営改善に係る取組を支援 2000万円

・稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産を推進するため、収益力の強化等に必要な施設整備等を支援 23億5937万1千円

・地域の話合いにより将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」に基づき、農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化を促進 6億4333万5千円

②DX、省力化

(拡)・県内事業者に広くデジタルツール情報を提供するとともに、専門人材による相談支援体制を強化することにより、省力化や労働生産性の向上を促進 2685万4千円

(拡)・中小企業融資制度において、省力化投資を行う中小企業者等を対象とした低利な資金を新設 7億535万3千円

(新)・生産性向上に向けたリスキリングの取組推奨、実践例の展開、ノウハウ共有など、企業による主体的なリスキリングを支援【再掲】 978万5千円
(拡)・副業・兼業人材をはじめとしたＩＴ等に精通したプロ人材の確保、県内中小企業へのあっせん、活用補助などにより、県内中小企業の経営革新を後押し 6743万3千円
(拡)・企業におけるＤＸ人材など生産性向上推進リーダーの育成に向けた人材育成講座を実施 900万円

＜各産業分野のDX・省力化の取組支援＞
(拡)・介護・障がい福祉分野の生産性向上と職員の負担軽減を推進するため、ＩＣＴ・ロボット等介護テクノロジーの導入を支援 3599万2千円
(拡)・スマート農業技術を活用し作業を受託する農業支援サービス事業体の育成や、先端機械の導入等を支援 1億2038万4千円
(拡)・林業事業体に対してＩＣＴ機器等の導入や人材の育成を支援するとともに、低コスト造林技術等を実証・普及 2242万1千円
・建設企業を対象としたＢＩＭ／ＣＩＭハンズオン講習会等を開催し、地域の守り手である建設産業の生産性向上を加速 2349万円

③海外展開・ブランド価値向上
(新)・「稼ぐ」産業を戦略的に支援するため、海外展開に係る分野ごとの基本的な方向性をとりまとめるとともに、県内事業者の国内・海外販路開拓を支援
(新)・伝統的工芸品産業の稼ぐ力を向上させるため、海外展開やインバウンドの取り込みを見据えた新商品開発等を支援 898万7千円 1億1974万7千円
・競争力の高い「ぶどう」「コメ」「花き」を重点品目として、生産者や輸出事業者等が一体となり輸出拡大の取組を戦略的に実施 2719万4千円

《しあわせバイ信州運動の推進》 5490万7千円<産業労働部No.28、林務部No.2、農政部No.15>
・「しあわせバイ信州運動」をさらに推進する県民向け物産フェアやアイディアソン等の開催により、地域内経済循環を促進 2396万8千円
(新)・品質の高い県産材製品の利活用促進のため、JAS構造材等安定的な供給体制を整備するなど、木造化・木質化を推進 1946万2千円
・県産の有機農産物等の地域内での利用促進のため、学校や幼稚園における有機給食と親子への食育等の取組を推進 1147万7千円

《世界水準の山岳高原観光地づくり》 10億6656万6千円<観光スポーツ部No.2、5、6、7、8、9、11、13、環境部No.15>
①観光地域づくりの推進
・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の取組を促進するため、「世界の持続可能な観光地Top 100選」への選出等に向けた実証事業への支援を実施 1297万2千円
・国のナショナルサイクルルート指定に向けて官民連携組織を構築するとともに、ＷＥＢサイトの改修や機運醸成に向けたサイクルイベント等へ出展 671万3千円
(新)・誰もが安心して自然を満喫できるよう、自然公園のバリアフリー化やインバウンドの受入環境を整備し利活用促進のための計画策定を実施 2935万9千円

②「長野県観光」プロモーションの展開
・地域で活躍するプレーヤーとの共創により、長野県ならではの「アウトドアカルチャー」を発信 4711万2千円
(新)・関西圏の長野ファンを獲得し観光客の増加を図るため、大阪・関西万博での自治体参加催事へ出展 6365万3千円
(新)・長野県を舞台とした映画「名探偵コナン　隻眼の残像」と連携した観光プロモーションを展開 1491万5千円

③インバウンドの推進
・観光消費額拡大のため、独・米・豪に設置した現地コーディネーターと連携して新規旅行市場の開拓や海外旅行業者向けのモニターツアーを実施

④宿泊税導入に向けた準備事業 4668万5千円
(新)・宿泊税導入に向け、宿泊事業者のシステム改修支援や周知広報等を実施 8億4515万7千円

金額は令和７年度当初予算案

4　持続可能で安定した暮らしを守る

《ゼロカーボンの加速化》　10億6871万8千円<環境部No.2、3、5、6、7、9、産業労働部No.2、林務部No.4、建設部No.11、企画振興部R6.1補正>

＜運輸部門＞

・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの負担軽減を図るため、電気バスの導入を支援（R6.1補正）　　等 8550万円

＜家庭部門＞

・既存住宅への太陽光発電システムとV2H等をセットで設置する場合にその経費の一部を支援することなどにより、ＥＶともセットで住宅屋根ソーラーの普及を加速化 2億5532万3千円　　等 他3億813万4千円

＜産業・業務部門＞

(新)・地域金融機関と連携し、脱炭素に取り組む県内の中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設 660万円

・県内産業の水素等の利活用の促進に向けて、内陸部モデルとなるプロジェクトを検討・推進　　等 1273万3千円

＜再エネ部門＞

・市町村や地域事業者等による再エネ導入を始めとしたエネルギー自立地域づくり等の支援や、地域と調和したソーラーシェアリングを推進 310万6千円

(新)・県有施設等を活用したペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査検討・設計に着手 967万9千円　　等 他1億5688万3千円

＜吸収部門＞

・再造林加速化のため、森林所有者の負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を支援 2億3076万円

《県内移動の利便性向上》　15億4344万4千円<企画振興部No.1～8、R6.1補正、観光スポーツ部No.3>

安心・便利・持続可能な生活圏

①地域公共交通の担い手確保

・持続可能な地域公共交通・物流実現のため、求職者向けマッチングイベントの開催や地域就労支援センターに「運輸業界」相談窓口を設置 196万5千円

・他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援 1000万円

②持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

・県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与 3億374万9千円

(拡)・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実を図るため、実証的に増便（４→７往復便）し、当該路線の運行を支援 1億2281万5千円

(拡)・公共交通等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消を図るため、自家用有償旅客運送に取り組むＮＰＯ法人等を支援 1000万円

(拡)・地域鉄道の安全性を確保するため、事業者が行うＰＣマクラギ化等の設備整備や、しなの鉄道（株）が脱線事故を踏まえて実施する緊急修繕を支援 7億4607万8千円

・ＪＲ大糸線の本格的な利用促進に取り組むため、沿線市町村とともに実施する利用促進策に係る経費の一部を負担 1884万3千円

金額は令和７年度当初予算案

③利用しやすい地域公共交通の実現

(拡)・自家用車から公共交通への転換を図るため、オープンデータを活用したバスロケーションシステムの整備などにより情報提供環境を改善 1313万4千円

・公共交通機関の利便性向上を図るため、県内の乗合バス事業者等が行う地域連携ＩＣカードの導入を支援 2億1520万2千円

(新)・旅行者の利便性向上や行動情報によるデータマーケティングを推進するため、信州観光ＭａａＳの推進体制を構築 1615万8千円

④脱炭素化の推進～公共交通への転換～

・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの負担軽減を図るため、電気バスの導入を支援（R6.1補正）【再掲】 8550万円

《地震災害死ゼロの実現》 4億5710万5千円<危機管理部No.1、2、R6.1補正、建設部No.7>

〈予防対策〉

・耐震診断や耐震改修等への補助を行う市町村の取組を支援し、既存住宅の耐震化をより一層促進 2億8424万5千円

(新)・市町村の行う災害時に孤立の可能性があると予想される地域への通信機器の導入を支援　　等　4160万円

〈応急対策〉

(新)・避難所でのＱＯＬを向上するためのエアベッドや簡易テントを緊急備蓄（R6.1補正）　　等　4934万9千円

〈復旧復興対策〉

(拡)・罹災証明書の発行迅速化に向け、デジタルツールを活用した住家被害認定調査研修会を開催　　等　160万6千円

《良好な生活環境の保全や人と自然が共生する社会の推進》 4億4201万8千円<環境部No.13、16、農政部No.1、林務部No.13、14>

・諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の調査研究を実施し、諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境保全対策を推進 2億2705万円

・長野県の県鳥であり、絶滅危惧種であるライチョウを守り、社会全体で生物多様性の保全に取り組む機運を醸成するため、寄付金を活用した調査や保護対策を実施 1649万2千円

・ツキノワグマの里地への出没防止及び人身被害の回避のため、総合的な対策を実施 1458万6千円

・野生鳥獣の管理に不可欠な狩猟者の確保・育成を図るため、新たな担い手の掘り起こしを実施 946万3千円

(拡)・農業生産活動に由来する環境負荷の低減を図るため、有機農業などの環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や消費者の理解醸成等を推進 1億7442万7千円

《社会的なインフラの維持・発展》 1048億4965万4千円

<建設部・林務部・農政部 補助公共事業・県単独公共事業（R6.１月補正含む）、健康福祉部No.1>

・激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進 1048億4221万4千円

・医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画作成に係る医療職の派遣費用等を市町村へ助成 744万円

《充実した医療・介護提供体制の構築》 48億9564万3千円<健康福祉部No.6、15、16、26、27>

・住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援 47億5270万5千円
・摂食障がいで困っている方が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制を整備 966万5千円
・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制等を整備 4560万円
・「子どもの自殺危機対応チーム」による支援や自殺リスクの高まりを防ぐ取組を推進するとともに、自殺未遂者の再企図を防ぐため、医療機関や地域の支援機関の連携体制を構築【一部再掲】 8767万3千円

《誰もが安全安心に暮らすための犯罪防止対策等の充実》 6億3307万2千円 <県民文化部No.20、警察本部No.1、4、5>

・県民誰もが安全・安心に暮らせる長野県を目指し、警察職員の体制強化、防犯カメラの設置促進、長野県警察安全・安心アプリ「ライポリス」による情報発信、防犯力の高いまちづくりの検討といった環境整備に加え、一人ひとりの防犯意識の向上や被害者支援など、様々な観点から、県民の暮らしを犯罪から守るための取組を強化 1億142万2千円
・県民の命と財産を脅かす、いわゆる「闇バイト」による強盗・窃盗や電話でお金詐欺（特殊詐欺）、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺への各種対策を推進するとともに、被疑者検挙のため捜査力を強化 1944万円
・飯田警察署・南信運転免許センター（仮称）新庁舎等の建設に着手 5億1221万円

５　快適でゆとりのある社会生活を創造する

安心･便利･持続可能な生活圏

《県土のグランドデザイン策定に向けて》 2000万円<建設部No.13>

(新)・県民会議で策定された「信州未来共創戦略」の方向性を踏まえ、地域の強みと個性を活かす県土全体の発展に向けた県土のグランドデザイン策定に向け、県民等と幅広い議論を開始

移住･関係人口増

《移住･二地域居住･関係人口増への取組強化パッケージ》 7億8585万5千円<企画振興部No.12、17、農政部No.16、林務部No.11、建設部No.26>

①体制強化

(新)・市町村を越えた広域での移住施策を推進するため、県採用の地域おこし協力隊員を県内４カ所に配置 2719万7千円

(新)・民間の知見やデータを活かし、より一層ターゲットに“響く”移住プロモーションを検討 367万4千円

(新)・地域の資源である空き家等の利活用推進のため、市町村、金融機関等と連携した住まいの流通を促す仕組みづくりの検討及び不動産流通状況等の調査を実施 616万2千円

(拡)・ふるさと回帰支援センター相談員の増員による、「暮らし」「仕事」等に関する相談体制の充実・強化 3292万9千円

②呼び込み

(新)・信州ならではの魅力にふれながら、移住・二地域居住を体験する信州ワーキングホリデーを実施 695万3千円

(新)・地域にある魅力的な「ヒト・コト・モノ」を「物語（ストーリー）」として発信し都市部の若者と地域を繋ぐプログラムによる関係人口創出 448万4千円

(拡)・ＳＮＳ等を活用した農ある暮らしの魅力発信等により、農村への多様な人材の呼び込みを促進 919万1千円

③地域の相互理解

・「地域の教科書」作成に向けた研修会等の開催による作成支援《元気づくり支援金 重点支援対象事業》6億5930万1千円

《デジタル･先端技術活用の推進》　3億665万2千円

<危機管理部No.2、企画振興部No.9、10、産業労働部No.7、8、農政部No.12、林務部No.7、建設部No.19、教育委員会No.2>

＜暮らし＞

(新)・発災時に孤立の可能性があると予想され、かつ通信手段を有しない地域の通信環境を整備するため、低軌道衛星等新技術を活用した通信機器整備に係る市町村向け補助制度を新たに創設【再掲】 4160万円

・オンライン診療を実施する場合にかかる費用等を支援し、へき地等における住民の医療を確保

・学びの充実を図るため、ＩＣＴを活用した遠隔による授業づくりに取り組む学校を支援【再掲】

＜行政＞

・市町村におけるＤＸ推進のため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームにより、市町村が行う住民窓口改革などのＤＸの取組を伴走支援

＜先端技術＞ 3680万4千円

(拡)・次世代空モビリティを活用したビジネスモデル構築を目指す事業者への支援等により、県内での事業化・活用を促進 2572万円

金額は令和７年度当初予算案

＜産業＞【再掲】

・県内事業者のデジタル化を一貫支援することにより、省力化や労働生産性の向上を促進【再掲】 2685万4千円

(新)・海外ＩＴ人材のインターンシップ実施に係る伴走支援等により県内事業者の海外ＩＴ人材の獲得を促進【再掲】 837万4千円

・建設企業を対象としたＢＩＭ／ＣＩＭハンズオン講習会等を開催し、地域の守り手である建設産業の生産性向上を加速【再掲】 2349万円

(拡)・スマート農業技術を活用し作業を受託する農業支援サービス事業体の育成や、先端機械の導入等を支援【再掲】 1億2038万4千円

(拡)・林業事業体に対してＩＣＴ機器等の導入や人材の育成を支援するとともに、低コスト造林技術等を実証・普及【再掲】 2242万1千円

安心･便利･持続可能な生活圏

《「輝く農山村地域」の創造》 5743万円<企画振興部No.14>

・地域資源の魅力を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げ、オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指すため、飯綱町・根羽村に加え、新たに飯島町を対象に、人的・財政的支援や地域づくりの専門家による伴走支援などの取組を実施 5743万円

《本州中央部広域交流圏の形成》 102億3613万1千円<企画振興部No.16、建設部No.23、24、25>

・リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、リニア関連道路の整備等を実施 55億9173万7千円

・リニア駅近郊グランドデザインを実現していくため、プロジェクトチームを立ち上げ、市町村とともに具体的な事業化の検討を実施 513万6千円

・信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施 22億1075万8千円

・高規格道路を補完し、地域の産業発展の促進や地域間の連携などの支えとなる、地域高規格道路の整備等を実施 24億2850万円

《文化、スポーツの振興》 68億3728万4千円<県民文化部No.3、４、観光スポーツ部No.14、15、16、建設部No.28>

・文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」における助成、相談、助言等により県内の文化芸術活動を支援 1億1841万8千円

・県民の文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県有文化施設における鑑賞や発表の機会の充実に取り組むとともに、東山魁夷館の開館35周年を記念した企画展等を開催 14億1466万9千円

・令和８年度からの県史の編さんに円滑に着手するため、刊行の方法や編さんの方針等を具体化する編さん計画の検討を進めるとともに、県内外の各地に散在する資料の概要調査等を実施 1908万3千円

・スポーツを通じた共生社会づくりに向けた取組と、第27回全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向け、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及や県民への理解促進、指導員養成や競技団体強化等を実施 1億1986万3千円

・第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会（信州やまなみ国スポ・全障スポ）の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備を支援 8億2701万円

・第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯獲得と、大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、競技団体への支援等を実施 4億2623万円

・第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備 39億1201万1千円

《その他地域活力の維持・発展の取組》 21億5925万8千円<企画振興部No.12、農政部No.17、18、建設部No.20>

・地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進 7億3594万7千円

・快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを生かし、多彩な視点から市町村と協働してまちづくりを推進 2762万5千円

・地域で支え合う農村づくりに向け、多様な関係者により農用地保全や生活支援等に取り組む農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成を推進 6200万2千円

・中山間地域の農村景観等の多面的機能を確保するため、集落等単位の協定に基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援 13億3368万4千円

６ 伝わる広報と県民と共に創る県政の実現

《伝わる広報の実現》 8億6702万5千円<企画振興部No.21、22、23 ほか>

・戦略的な広報の推進に向けた体制強化を図るため、専任の部長級の広報担当参事と広報の専門的知見を有する外部人材を配置し、部局横断による効果的な広報を実施 273万7千円

・重点施策の発信の強化を図るため、特に広報すべき県政情報について、ターゲットに応じた適切な広報媒体を活用した重点的な情報発信を実施 5046万8千円

・デジタルツールのさらなる活用を進めるため、県公式LINEに「ながの子育て家庭優待パスポート」に加えて「ながの結婚応援パスポート」の表示機能を搭載するなど利便性向上を図るとともに、登録者数拡大に向けたキャンペーンを実施 2100万円

・職員の広報マインドアップを図るため、幹部向け研修を新たに実施するなど、外部人材を活用した幅広い職層向けの職員研修を実施 273万7千円【再掲】

《県民と共に創る県政の実現》 8204万8千円<企画振興部No.19、産業労働部No.19、観光スポーツ部No.12>

・県内プロスポーツチームとの共創・連携体制を構築するとともに、新規観戦者の増加及び複数チーム観戦を通じた県内の周遊を促す仕組みを構築 1393万1千円

・「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」運営費を負担し、県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促し、急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を図るため、県民、産業界、地域、行政がオール信州で取組を推進 5500万円

・「信州ブランド」の更なる価値向上を目指すブランド戦略の新たな展開方針に基づき、効果的なブランド発信や価値向上の取組が自発的かつ恒常的に行われるための素地を構築 1311万7千円